

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 坂井 満
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務本部長 内田 直克
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務本部長 内田 直克
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット 東京事業所 （東京都大田区蒲田五丁目37番1号） 株式会社アイネット 中部支店 （名古屋市中区新栄一丁目5番8号） 株式会社アイネット 大阪支店 （大阪市淀川区西中島六丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	7,157,700	7,905,611	31,169,800
経常利益 (千円)	354,244	360,236	2,542,187
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	241,428	215,005	1,694,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	777,101	16,595	2,099,973
純資産額 (千円)	16,357,031	16,912,371	17,304,418
総資産額 (千円)	31,383,519	32,970,980	33,503,851
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.11	13.46	106.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	51.3	51.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により抑制されていた経済活動が徐々に再開されており、サービス産業などを中心に景況感が好転する兆しを見せています。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻、中国の新型コロナウイルスまん延防止に伴う物流の混乱などの悪影響により、エネルギー、鉱物資源、食料品などの物価は値上がり相次ぎ、半導体不足なども解消されておらず、企業を取り巻く環境は依然厳しいものがあります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が属する情報サービス業界においては、企業の働き方改革や非接触対応等を目的とした業務効率化システムへの引き合いが活発化しております。加えて、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」をテーマとした、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI(人工知能)の活用拡大、IoTの推進などの取り組みも継続していることから、当第1四半期連結累計期間においても、システム関連への投資は拡大傾向にあります。

このような経済環境のもと、システム開発が延期または中止に追い込まれていた前々期から前期にかけての状況は好転し、当社グループを取り巻く事業環境は改善しつつあります。当第1四半期連結累計期間は、主に、情報処理サービスにおける新規、既存顧客からの需要の取り込み、及びシステム開発サービスの案件増加等により、当社グループの事業は堅調に推移することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,905百万円(前年同四半期比10.4%増)と好調に推移しました。利益面においては、電気料金等の高騰により厳しい環境下にある中、その他の原価、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益323百万円(同7.2%増)、経常利益360百万円(同1.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円(同10.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

#### [情報処理サービス]

既存顧客のみならず、新規顧客によるデータセンター利用が増加したこと、及び当社グループが強みを持つサービスステーションからの受託計算サービスが堅調に推移した結果、売上高は3,145百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。一方で、電気料金等の値上げに伴う原価上昇により、売上総利益は620百万円(同14.5%減)となりました。

#### [システム開発サービス]

当社グループが以前より強みを持つ、金融業、流通業、通信業及び宇宙関連ビジネス向けのシステム開発が好調を維持し、売上高は4,455百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。また、同部門の開発体制を業種別に組みなおし、開発要員をより効率的に運用できるようにしたことから、売上総利益は928百万円(同18.4%増)となりました。

#### [システム機器販売]

システム開発の活発化に伴い、関連するシステム機器販売も順調に推移し、売上高は303百万円(前年同四半期比44.8%増)となりました。一方で、インフレに伴うシステム機器などの価格上昇の影響を受けたため、売上総利益は46百万円(同0.0%増)となりました。

サービス別売上高、売上総利益

		2022年3月期 第1四半期 累計期間	2023年3月期 第1四半期 累計期間	前年同四半期比	
				増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	百万円 3,031	百万円 3,145	百万円 114	% 3.8
	売上総利益	725	620	105	14.5
システム開発サービス	売上高	3,916	4,455	539	13.8
	売上総利益	783	928	144	18.4
システム機器販売	売上高	209	303	93	44.8
	売上総利益	46	46	0	0.0
合計	売上高	7,157	7,905	747	10.4
	売上総利益	1,556	1,595	39	2.5

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

	2022年3月期 第1四半期 累計期間		2023年3月期 第1四半期 累計期間		前年同四半期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
営業利益	百万円 301	% 4.2	百万円 323	% 4.1	百万円 21	% 7.2
経常利益	354	4.9	360	4.6	5	1.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	241	3.4	215	2.7	26	10.9

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は32,970百万円となり、前連結会計年度末比532百万円の減少となりました。その主な要因は「現金及び預金」の増加等があったものの、「受取手形、売掛金及び契約資産」(前連結会計年度末においては「受取手形」「売掛金」「契約資産」)及び「投資有価証券」が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は16,912百万円となり、自己資本比率は51.3%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は販売費及び一般管理費に23,497千円計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,242,424	16,242,424	東京証券取引所 (プライム市場)	普通株式 単元株式数 100株
計	16,242,424	16,242,424	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	16,242,424	-	3,203,992	-	801,000

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 266,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,905,700	159,057	-
単元未満株式	普通株式 70,524	-	-
発行済株式総数	16,242,424	-	-
総株主の議決権	-	159,057	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネット	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	266,200	-	266,200	1.64
計	-	266,200	-	266,200	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第51期連結会計年度 PwCあらた有限責任監査法人

第52期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,684,659	4,142,238
受取手形、売掛金及び契約資産	6,394,311	5,468,819
商品及び製品	179,768	211,463
仕掛品	83,557	145,793
原材料及び貯蔵品	66,432	59,898
その他	293,375	499,176
貸倒引当金	473	390
流動資産合計	10,701,631	10,526,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,390,018	10,143,432
土地	3,108,756	3,108,756
その他(純額)	1,732,900	1,842,329
有形固定資産合計	15,231,675	15,094,518
無形固定資産		
のれん	195,063	187,656
ソフトウェア	1,587,595	1,687,737
その他	50,956	50,860
無形固定資産合計	1,833,615	1,926,254
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811,261	3,503,609
退職給付に係る資産	1,048,344	1,044,671
その他	905,165	902,917
貸倒引当金	27,841	27,989
投資その他の資産合計	5,736,929	5,423,208
固定資産合計	22,802,220	22,443,981
資産合計	33,503,851	32,970,980



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,695,714	1,277,303
短期借入金	3,065,848	1,452,958
未払法人税等	558,140	158,758
賞与引当金	916,833	523,232
工事損失引当金	27,590	19,694
独占禁止法関連損失引当金	19,366	-
その他	3,619,988	3,996,751
流動負債合計	9,903,482	10,498,699
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,858,070	5,207,758
退職給付に係る負債	500	500
資産除去債務	130,789	131,434
その他	306,591	220,218
固定負債合計	6,295,951	5,559,910
負債合計	16,199,433	16,058,609
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,146,335	3,146,335
利益剰余金	10,576,788	10,416,354
自己株式	314,986	314,998
株主資本合計	16,612,129	16,451,683
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	686,469	461,801
退職給付に係る調整累計額	5,818	1,113
その他の包括利益累計額合計	692,288	460,687
純資産合計	17,304,418	16,912,371
負債純資産合計	33,503,851	32,970,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,157,700	7,905,611
売上原価	5,601,311	6,309,968
売上総利益	1,556,388	1,595,643
販売費及び一般管理費	1,254,852	1,272,503
営業利益	301,536	323,139
営業外収益		
受取利息	80	17
受取配当金	19,680	27,374
投資事業組合運用益	-	14,892
助成金収入	44,784	101
その他	3,872	7,280
営業外収益合計	68,419	49,666
営業外費用		
支払利息	12,111	10,722
持分法による投資損失	-	33
投資事業組合運用損	1,418	-
その他	2,180	1,812
営業外費用合計	15,711	12,568
経常利益	354,244	360,236
特別利益		
負ののれん発生益	28,076	-
投資有価証券売却益	4,563	-
特別利益合計	32,639	-
特別損失		
固定資産除却損	-	72
特別損失合計	-	72
税金等調整前四半期純利益	386,883	360,164
法人税等	145,455	145,159
四半期純利益	241,428	215,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,428	215,005

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	241,428	215,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538,180	224,668
退職給付に係る調整額	2,507	6,932
その他の包括利益合計	535,672	231,601
四半期包括利益	777,101	16,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,101	16,595
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前年同四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた216千円は、「その他」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	1,500,000
差引額	3,000,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	453,196千円	456,839千円
のれんの償却額	9,981	7,407

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	383,426	24.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	375,439	23.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	一時点で 認識する収益	一定期間にわたり 認識する収益	合計
情報処理サービス	65,322	2,965,799	3,031,122
システム開発サービス	1,815,128	2,101,511	3,916,640
システム機器販売	141,567	68,370	209,937
顧客との契約から生じる収益	2,022,019	5,135,681	7,157,700
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,022,019	5,135,681	7,157,700

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	一時点で 認識する収益	一定期間にわたり 認識する収益	合計
情報処理サービス	85,913	3,059,888	3,145,802
システム開発サービス	1,321,580	3,134,294	4,455,875
システム機器販売	220,343	83,591	303,934
顧客との契約から生じる収益	1,627,837	6,277,774	7,905,611
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,627,837	6,277,774	7,905,611

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円11銭	13円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	241,428	215,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	241,428	215,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,976	15,976

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

株式会社アイネット

取締役会御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村健太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月16日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。